

一 般 質 問 通 告 書

令和5年1月31日

議 会 議 長 様

議席番号 8 番

議員氏名 平 川 忠 良

質 問 事 項	質 問 要 旨	指 定 答 弁 者
1. AYA世代(15歳から39歳)がん患者への在宅療養支援制度の創設を	横浜市では、40歳未満のがん患者の方が住み慣れた生活の場で安心して自分らしい生活ができるよう、在宅サービス利用料の一部を助成(償還払い)し、患者さんとその家族の負担を軽減する助成制度を実施しています。 支援内容は、訪問介護や訪問入浴介護、また、福祉用具貸与等し、1か月当たり上限額6万円の9割を助成するものです。最近参加した研修会で、このことを知ることができました。 講師から「自分の姪が昨年32歳の若さでスキルス胃がんが原因で亡くなりました。当時4歳の双子がいて、医者から大変厳しい状況の説明があった中、本人から愛する家族と最期の生活を自宅でということで、在宅療養を選択されました。横浜市在住でしたのでこの制度を利用し、経済的負担を少しでも軽くできました。」とのお話を聞きました。 神奈川県は令和4年4月、埼玉県内ではさいたま市が令和3年7月、加須市が令和3年9月から支援事業を行っています。 そこで、伺います。 (1) AYA世代へのがんに対する支援のこれまでの取組や実績は。 (2) 当町でも加須市が行っているようなAYA世代がん患者への在宅療養支援制度の創設を提案しますが、町の見解は。	町長 副町長 健康支援課長 担当課長

1月31日 午前・午後 0時45分 受理

質 問 事 項	質 問 要 旨	指 定 答 弁 者
2. 防災対策にシステム導入の推進を	(1) 1月20日、埼玉葛町村議会議長会議員全体研修会で「危機管理と情報システム」と題しての講演を聞きました。避難所関連、緊急物資管理、避難行動要支援者関連など「被災者支援システム」活用により熊本地震や関東東北豪雨時の災害対応に成果があったことの内容でした。このシステムは、汎用Webシステムとして地方公共団体に無償で公開・提供されています。そこで、伺います。 ① このシステムについて、担当課の認識は。 ② 避難行動要支援者名簿、また災害時避難行動要支援者避難支援計画の更新や見直し状況は。 ③ 「被災者支援システム」導入の検討を提案するが、町の見解は。 (2) 吉川市では令和4年4月より、スマートフォン向けの災害情報アプリ「吉川減災ナビ」の運用を開始しました。避難指示などの緊急情報をプッシュ通知で受け取れるほか、①災害への備えとして土嚢の保管場所、家具転倒防止器具の取付支援、②ハザードマップ、③近くの指定避難場所、ルート案内も確認ができます。また、地図上で避難所の開設状況や混雑状況をリアルタイムで確認できます。 杉戸町でもスマートフォン向けの災害情報アプリ「杉戸版減災ナビ」導入を提案しますが、町の見解は。	町長 副町長 危機管理課長 担当課長
3. 補聴器購入に支援を	補聴器は、加齢性の難聴に悩む高齢者の「聞こえ」を補い、日常生活を支えています。軽度・中等度の場合、高価な購入費への国の支援がないため、使用をためらう人も多く、身体障害者手帳の交付対象となる重度でなくても、難聴を放置すれば孤立化や認知症のリスクが高まります。 神奈川県相模原市では国の「保険者機能強化推進交付金」を活用し、介護予防事業と連動して令和4年7月から住民税非課税世帯の65歳以上の市民を対象に2万円を上限に補聴器の購入費を助成しています。 当町でも支援事業を提案しますが、町の見解は。	町長 副町長 高齢介護課長 担当課長